



2023年11月28日

各 位

会 社 名 森六ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 栗田 尚
(コード番号：4249 東証プライム)
問 合 せ 先 執行役員 経理、IR担当 小岩井 無我
経理部長
(TEL. 03-3403-6102)

自己株式取得に係る事項の決定および
「ESG Share Buyback (ESG自己株式取得)」の採用に関するお知らせ
(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 自己株式の取得を行う理由

環境・社会に対する還元を念頭に、更なる資本効率の向上や株主還元の充実を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 600,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 4.0%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年12月15日～2024年12月13日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(ご参考) 2023年11月22日時点の自己株式の保有状況

発行済み株式総数 (自己株式を除く)	14,984,481株
自己株式数	475,519株

3. 「ESG Share Buyback (ESG自己株式取得)」の採用について

本自己株式取得は、近年、欧州企業を中心に採用されている「ESG Share Buyback (以下「本スキーム」という。)」の本邦初事例となります。当社は、配当や自己株式取得による株主への利益還元と共に、すべてのステークホルダーに配慮し、社会課題の解決に貢献することを経営上の重要な施策と位置付けております。当社では、本スキームを活用することにより、「株主への利益還元を目的とする自己株式取得」と「ESG (環境・社会・ガバナンス) への利益還元を目的とする資金拠出」の両立を目指してまいります。

本スキームの仕組みについては、後述の「ESG Share Buyback (ESG自己株式取得) の概要」をご参照ください。

4. 「ESG Share Buyback (ESG自己株式取得)」の概要

本スキームは、当社が自己株式取得を実施する際、それと関連付ける形で、当社のESG関連プロジェクトに資金を拠出する取り組みです。「株主還元策としての自己株式取得」と「ESG(環境・社会・ガバナンス)還元策としての資金拠出」の両立を企図した本邦初の取り組みであり、その概要は以下となります。

- ▶ 当社は、自己株式取得の実施と共に、その一環として、当社のESG関連プロジェクト(以下「ESG還元策」という。)に対する資金を負担します(※1)。
- ▶ 一方で、株主還元が低減しないよう、ESG還元策に拠出する資金(以下「ESG拠出金」という。)は、自己株式の市場買付において生じることが期待されるアウトパフォーマンス相当額を上限とします(※2)。

(※1) : 後述の「当社が取り組むESG関連プロジェクトの概要」をご参照ください。

(※2) : 買付期間における株価(終日VWAP値)の単純平均値をベンチマークとして、立会内市場での買付価格(加重平均価格)がベンチマークよりも安い価格となった場合(ベンチマークよりも安く買付ができた場合)には、その差額(以下「アウトパフォーマンス」という。)を上限として、ESG還元策に資金を拠出します。なお、自己株式の立会内市場での買付は、本スキームのエージェントである野村証券株式会社が提供する取引一任サービスを通じて行われ、期待されるアウトパフォーマンスの有無や程度については、市場環境や当該取引一任サービスにおける買付内容に依拠します。

5. 当社が取り組むESG関連プロジェクトの概要

本年、創業360周年を迎えた当社グループは、中期経営計画における基本戦略の一つに「サステナビリティ活動の推進による経営のレジリエンス向上」を掲げております。かかる認識の下、持続可能な社会の実現を目指し、社会課題の解決に貢献することを経営上の重要課題と位置づけ、『未来世代につなぐサステナビリティ』をテーマに、「環境・社会問題」の解決に向けた活動を積極的に推進しております。本スキームにおいて生じるESG拠出金は、これらの活動に充当する予定であり、具体的な内容については、確定次第、当社のホームページ等で開示する予定です。

これからも、当社グループは、すべてのステークホルダーに配慮した事業活動に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献することで、皆さまからますます期待され、求められる「400年企業」を目指してまいります。

以 上